

平成 29 年度事業報告

1 概要

当協会の事業の柱である機械器具の検定については、厚生労働省の登録個別／型式検定機関として、13 品目の検定業務の適切な実施に努めた。新たな業務として、検定合格品の電動機の巻線の巻き替えに伴い、その防爆性能が構造規格に適合していることを確認するため単品検定及び性能試験を開始した。検定業務以外では、社会の多様なニーズに対応し、公益認定の枠内で各種の技術サービスの提供に努めた。新たな取り組みとして、技術支援部が受注した各種性能試験の効率的な実施体制を構築した結果、依頼件数は増加傾向となっている。有料技術相談にも積極的に取り組み、その件数は前年度の 2.4 倍に増加した。また、公募された調査研究事業にも積極的に応募し、厚生労働省等から調査研究事業を 4 件受託した。

そのほか、EMC 関連業務について、平成 30 年度から一部業務開始を目指して、EMC 測定要員の養成及び試験装置の購入について検討を行った。また、社会貢献活動として IECEx システム国内審議委員会の事務局を引き続き担当するとともに、(独)労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所(以下「安衛研」という。)を始めとする安全衛生機関、団体等が主催する約 50 の委員会に当協会の役職員を委員として派遣し、審議、調査等に協力した。

1. 1 業務の実施

「平成 29 年度事業計画」に基づいて、以下の事業を実施した。

- ・厚生労働省の登録個別・型式検定機関として認められている 13 品目の機械器具の検定
- ・Ex コンポーネント等の機械器具の安全性能の認定
- ・化学物質の危険性評価試験及び機械器具等の安全性能試験の実施
- ・安全衛生に関する知識の普及・技術の向上のための技術講習会の開催、資料の頒布
- ・機械器具の安全対策、海外での認証取得等に係る技術支援の実施
- ・IECEx システムに基づく認証機関及び試験機関としての認証及び試験の実施
- ・国内外にわたる規格・基準等の調査
- ・安全衛生に係る調査・研究業務の受託
- ・公益社団法人としての産業安全衛生活動の広報・支援等の実施

1. 2 組織・体制等の見直し

(1) 組織・体制等

- ・試験部検定員 1 名、技術支援部試験員 2 名及び広報室長の計 4 名の退職に伴い、新たに技術系職員 1 名を採用(平成 29 年 10 月 1 日付け)するとともに、広報室長候補者の選考を行い、平成 30 年度採用を内定した。技術要員の減少への対策として、業務執行に影響が生じないように、職員の所掌の見直し及び配置換えを行った。
- ・技術支援部及び試験部の業務の更なる効率化を図るため、常務理事が技術支援部長を兼務し、常勤理事が試験部を所掌する人事異動を発令した(平成 30 年 1 月 1 日付け)。

(2) 安定的運営のための財務体制整備

- ・昨年度に引き続き、当協会の主要な収入源である検定関係事業収入の年度による変動の影響を軽減し、安定的な運営ができるよう、社会の多様なニーズに対応した各種サービスの提供に努めた。
- ・平成 29 年度の事業収入が当初の見込みを下回る水準で推移したことから、事業収入に見合

- った支出となるよう支出計画を見直し、経費の節減に努めた。
- ・今後の事業展開に備えて検定設備等引当資産の積立を行った。

1. 3 試験設備等の整備

- ・本質安全防爆検定業務の効率向上のため、電子基板配線の離隔距離を自動測定する画像寸法測定器を導入した（平成 29 年 7 月）。

1. 4 その他

平成 29 年度は上記の事項に加えて以下の事項に取り組んだ。

1. 厚生労働省への協力として、安衛研が設置した「国際動向を踏まえた防爆電気機械器具の制度改正提言委員会」及び「工場電気設備防爆指針改正委員会」の運営及び検討結果の取りまとめに加わった（後者については、改正指針が平成 30 年 3 月に国際整合防爆指針 2018 として公表され、同 3 月 28 日付けの労働基準局長名の通達により、防爆機器の検定の基準として採用された。）。
2. 平成 30 年度から EMC 業務を開始すべく、機器等の購入及び要員の育成等に係る計画を策定した。
3. 業務の効率化のためのデータベースの改良に取り組んでいる。
4. 機能安全に係る登録適合性証明機関の厚生労働大臣登録（平成 29 年 5 月）
5. 監査業務の体制強化を図るため、工場監査員（Auditor）の育成プログラムの作成及び実施
6. （公財）日本適合性認定協会（JAB）による試験所認定（防護服）の更新審査の受審（平成 30 年 1 月）
7. IECEx システムの試験・認証機関として、スコープ拡大（IEC 60079-28）等を含めた年次監査（平成 30 年 4 月）の受審準備。
8. ATEX 等の海外の認証取得支援、工場監査業務の代行等のサービス向上のため、外国認証機関との技術協力の締結（INERIS（フランス）、OBAC（ポーランド）など）
9. 安衛研発行の「耐爆発圧力衝撃乾燥設備技術指針」に基づき、爆発に耐え、爆発放散口を持たない乾燥設備についての認証及び性能試験の開始。

2 会議の開催

2. 1 総会

平成 29 年度の定時総会は平成 29 年 6 月 8 日に KKR ホテル東京で開催し、次の議案を審議した結果、いずれも原案どおり承認、可決された。なお、第 3 号議案については、理事の任期満了に伴う理事の選任の案件であり、21 名の理事のうち 18 名が再任され、新たに 2 名が選任された。この結果、理事数は 21 名から 20 名となった。

第 1 号議案 平成 28 年度 事業報告承認の件

第 2 号議案 平成 28 年度 決算報告承認件

第 3 号議案 役員選任の件

- 報告事項
- (1) 平成 29 年度事業画
 - (2) 平成 29 年度収支予算書
 - (3) 資金調達及び設備投資の見込

2. 2 理事会

第1回理事会は、平成29年5月24日に KKR ホテル東京で開催し、次の議案を審議した結果、いずれも承認された。

- 第1号議案 平成28年度 事業報告（案）について
- 第2号議案 平成28年度 決算報告（案）について
- 第3号議案 役員候補者の選任（案）について
- 第4号議案 会員の異動について

第2回理事会は、平成29年6月8日に 定時総会終了後に KKR ホテル東京で開催し、次の議案を審議した結果、いずれも承認された。

- 第1号議案 代表理事（会長）、副会長及び常務理事の選任（案）

第3回理事会は、平成29年10月12日に KKR ホテル東京で開催し、次の議案を審議した結果、いずれも承認された。

- 第1号議案 会長及び常務理事の職務執行状況の報告（資産取得資金の説明を含む）
- 第2号議案 会員の異動について

第4回理事会は、平成30年3月9日に KKR ホテル東京で開催し、次の議案を審議した結果、いずれも承認された。

- 第1号議案 会長及び常務理事の平成29年度職務執行状況の報告について
- 第2号議案 平成30年度事業計画（案）について
- 第3号議案 平成30年度収支予算書（案）について
- 第4号議案 資産取得資金の執行について
- 第5号議案 資金調達及び設備投資の見込みについて
- 第6号議案 会員の異動状況について

3 業務の実施状況

3. 1 検定、認定、試験等

(1) 検定

厚生労働省の登録個別・型式検定機関として、労働安全衛生法第44条（個別検定）及び第44条の2（型式検定）に基づき、表1に示す品目の検定を実施した。平成29年度の新規検定受付件数は917件（前年度974件）で、前年度比57件、率にして約6%の減であった。品目別では、防爆構造電気機械器具は前年度と同水準（1件増）であったが、交流アーク溶接機用自動電撃防止装置（8件減）、保護帽（31件減）、防毒マスク（13件減）の減少が影響した。一方、更新検定受付件数は、5,041件（前年度5,242件）で、前年度比201件、約4%の減であった。品目別では、防爆構造電気機械器具（196件減）の減少が影響した。なお、受付と合格の件数が一致しない品目については、受付と合格の年度が異なるためである。

金額ベースでは、新規検定と更新検定を合わせた検定手数料の合計は約361百万円（前年度約373百万円）で、前年度比約3%の減であった。

表 1 検定品目別受付件数・合格件数・検定手数料

検定品目	新規検定			更新検定		
	受付 (件数)	合格 (件数)	検定手数料 (円)	受付 (件数)	合格 (件数)	検定手数料 (円)
プレス機械又はシャ ーの安全装置	16	16	3,332,500	61	65	1,890,100
練りロール機の(機 械的)急停止装置	9	9	1,147,500	5	5	122,000
防爆構造電気機械器 具	725	689	201,840,500	4,356	5,498	106,904,400
木材加工用丸のこ盤 の歯の接触予防装置	1	1	127,500	26	25	696,200
交流アーク溶接機用 自動電撃防止装置	0	8	0	2	10	48,800
絶縁用保護具	20	22	1,624,800	86	111	2,191,100
絶縁用防具	5	5	637,500	64	67	1,592,500
保護帽	80	93	6,637,400	319	424	8,494,300
動力プレス	3	2	1,234,200	9	9	466,800
防じんマスク	22	15	5,475,800	45	59	1,530,600
防毒マスク	8	4	2,310,000	50	48	1,899,800
電動ファン付き呼吸 用保護具	12	9	8,088,900	18	26	995,400
型式検定小計	901	873	232,456,600	5,041	6,347	126,832,000
練りロール機の(電 氣的)急停止装置	16	16	2,040,000	/		
合 計	917	889	234,496,600	5,041	6,347	126,832,000

(2) 機械等安全認定試験等

当協会の依頼試験・技術相談・認証規程に基づき、表 2-1 に示す品目の安全認定試験を実施した。平成 29 年度は、新規認定はなく、全て更新認定となっている。また、依頼試験・技術相談・認証規程に基づき、認証書を発行したものは表 2-2 のとおり、1 件（前年度 18 件）であった。

表 2-1 安全認定試験品目別受付件数

試験品目	更新認定
爆発性雰囲気を使用する接続箱	10
安全帯	0
乾式安全器	4
その他	0
合 計	14

表 2-2 認証品目別受付件数

試験品目	認証書発行
といし	0
モーター	0
乾式安全器	0
その他	1
合 計	1

(3) 危険性評価試験及び安全性能試験

当協会の依頼試験・技術相談・認証規程に基づき、表 3 に示す種目の危険性評価試験・安全性能試験を実施した。平成 29 年度の受付件数は 437 件（前年度 519 件）で、前年度より約 18% 減少した。

表 3 危険性評価・安全性能試験受付件数

試験種目	受付件数
化学物質の危険性評価	356
静電気帯電防止性能・導電率	36
配線用器具・その他の防爆性能	0
研削といしの安全性能	1
研削といし保護覆いの安全性能	0
安全靴の性能	1
プロテクティブスニーカーの性能	1
安全帯の性能	8
機械器具試験（マスク以外）その他	11
防じん・防毒マスクの性能	18
化学防護服の漏れ率性能	5
その他	0
合 計	437

(4) 工場監査

海外の認証機関との相互協力協定に基づき実施しているもので、実施した工場監査の件数は 18 件（前年度 13 件）であった（表 4）。

表 4 工場監査件数

品 目	合 計
工場監査	18

(5) 英文合格証等の発行

海外へ機械等を輸出する際、防爆性能の証明書として利用したいとの要望に応え、英文合格証（型式検定合格証の英語版）と試験結果書（型式検定の試験結果を所定の様式でまとめたもの）を発行している。平成 29 年度の発行件数は 49 件（前年度 82 件）で、内訳は、英文合格証 37 件（前年度 77 件）、試験結果書 12 件（前年度 5 件）であった（表 5）。

表 5 英文合格証等の発行件数

品 目	発行件数
英文合格証	37
試験結果書	12
合 計	49

(6) IECEX システム

IEC 防爆機器規格適合性認証制度 (IECEX システム) の認証機関 (ExCB) 及び試験機関 (ExTL) として、平成 26 年 7 月より IECEX システムの機器認証スキームの認証業務を開始した。業務に用いる IEC 規格として 12 規格の使用が認められている。平成 29 年度の証明書の発行件数は表 6 のとおりであり、平成 29 年度は 2 件 (前年度 11 件) にとどまった。

なお、試験・認証活動の適切な実施を図るための認証管理委員会については、平成 29 年 4 月に委員会を開催した。また、ISO/IEC 17065 の要求事項に関連して平成 27 年度に設置した公平性に関するリスク委員会については、平成 29 年度は 2 回 (平成 29 年 9 月及び平成 30 年 3 月) 開催し、リスクの検討を行った。そのほか、IECEX システムによる年次監査 (平成 30 年 4 月予定) において、スコープ拡大 (IEC 60079-28) 並びに IEC 60079-0 及び IEC 60079-15 の最新版への対応についての審査も合わせて受けることとなり、準備を進めた。

表 6 IECEX システム証明書発行数

証明書	件数
IECEX CoC (適合証)	1
ExTR (テストレポート)	1
QAR (製造者の品質審査レポート)	0
合 計	2

3. 2 講座・セミナー、育成

(1) 安全衛生技術講習会

協会の業務に関連した安全衛生技術講習会、説明会等を次のとおり 5 件 (前年度 6 件) 計 10 回 (前年度 10 回) 開催し、その受講者数は 417 名 (前年度 428 名) であった。

- ・「防爆電気機器初級講座～初めて防爆電気機器の検定に係わる方々のために～」(2 日間)
東京会場 平成 29 年 7 月 20 日～21 日 参加者数：67 名 (一日目 34、二日目 33)
大阪会場 平成 29 年 7 月 11 日～12 日 参加者数：41 名 (一日目 16、二日目 25)
- ・「防爆電気機器中級講座」(2 日間)
東京会場 平成 29 年 10 月 19 日～20 日 参加者数：105 名 (一日目 54、二日目 51)
大阪会場 平成 29 年 10 月 31 日～11 月 1 日 参加者数：76 名 (一日目 40、二日目 36)
- ・「防爆電気機器上級講座」
当協会 (狭山) 平成 29 年 12 月 1 日 参加者数：24 名
当協会 (狭山) 平成 29 年 12 月 7 日 参加者数：23 名
当協会 (狭山) 平成 29 年 12 月 15 日 参加者数：10 名
- ・「静電気安全エキスパート養成講座 (初級コース)」(5 日間)
当協会 (狭山) 平成 29 年 10 月 23 日～27 日 参加者数：5 名
- ・IECEX セミナー「諸外国の認証制度について」
東京会場 平成 30 年 2 月 28 日 参加者数：41 名
大阪会場 平成 30 年 3 月 2 日 参加者数：25 名

(2) 書籍等の頒布

安全衛生技術の普及を目的に、当協会が発行した書籍及び安衛研が作成した技術資料の広報及び頒布を行った。講習会等で頒布した書籍等の実績はなく、全て求めに応じて頒布したものである。頒布数は 601 点 (前年度 874 点) で、前年度比約 31%減であった。

(3) 安全衛生技術情報の提供

当協会の事業の紹介、安全衛生技術情報を広く社会に提供するため、ホームページ、TIS ニュース、メールマガジン等により情報の発信を行った。そのほか、当協会のホームページを通じて関連する情報を随時発信した。

- ・TIS ニュースの発行 (年 4 回: 4、7、10 及び 1 月) (第 268 号から第 271 号)
- ・メールマガジンの発行 (年 10 回: 偶数月及び号外 1、特別号 3) (第 65 号から第 74 号)

3. 3 相談・助言

(1) 検定に関する相談(無料)

検定に関する相談を無料で実施した。平成 29 年度の実施件数は、462 件 (前年度 744 件) で、内訳は防爆構造電気機械器具の検定関係の相談等が 429 件(前年度 711 件)、防爆電気機器以外の機械器具検定関係の相談等が 33 件(前年度 33 件)であった (表 7)。

表 7 防爆電気機器の検定関係の無料相談の内訳と件数

防 爆 構 造	耐 圧	本 質 安 全	安 全 増	内 圧	油 入	特 殊	粉 じ ん	樹 脂 充 填	非 点 火	砂 詰	そ の 他	合 計
件数	98	97	29	19	0	12	11	4	2	0	157	429

(2) 静電気、機械等の安全技術指導・技術支援(有料)

静電気災害、爆発災害等の防止技術に関する技術指導(講演を含む)及び機械等の安全技術に関する技術支援を実施した。有料で行った技術指導のうち、静電気防止技術については 12 件(前年度 13 件)で、爆発・火災防止技術については 0 件(前年度 0 件)であった (表 8)。

表 8 技術指導 (有料) の件数

種別	件数
静電気防止技術	12
爆発・火災防止技術	0
その他	0
合 計	12

このほか、機械等の安全技術に関して技術支援を有料で実施した。その件数は 92 件(前年度 38 件)で、前年度比約 2.4 倍と大幅に増加した (表 9)。

表 9 技術支援 (有料) の件数

種別	件数
機械等の技術支援	92

3. 4 調査・資料収集

(1) 委員会活動

協会の社会貢献として、IEC 防爆機器規格適合性認証制度 (IECEX システム) に関する 国内審議委員会の事務局を担当し、審議結果の取りまとめ、報告、IECEX システムの年会への代

表団の派遣等に協力した。また、安全衛生関係機関、団体等が主催する約 50 余の委員会に当協会の役職員を派遣し、その専門的知識経験等を生かして規格の改正の審議、調査等に協力した。その主なものは次のとおりである。

表 10 委員会活動等への協力

委員会名	協力団体等	協力事項等
国際動向を踏まえた防爆電気機械器具の制度改正提言委員会	(独)労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所	我が国の防爆機器検定制度と IEC 規格・IECEX システムとの調和を図るための提言のとりまとめ
工場電気設備防爆指針改正委員会	(独)労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所	IEC 規格に整合した防爆指針の作成
工業標準化法に基づく試験事業者登録制度等に係る技術委員会分科会 (保安用品分野)	(独)製品評価技術基盤機構	工業標準化法に基づく試験事業者登録制度の円滑な実施に関する検討
IEC/CAB 対応委員会	(一財)日本規格協会	IEC/CAB の審議課題に対するわが国の対応の審議
IEC/TC31 国内審議委員会	(一社)日本電機工業会	爆発性雰囲気で使用する電気機械器具 JIS 原案の審議
ISO/TC199 部会、JISB9710WG ほか	(一社)日本機械工業連合会	機械安全分野の標準化のための検討、規格原案の作成
JIS 改正原案作成委員会、プロテクティブスニーカー規格改定委員会	(公社)日本保安用品協会	規格改正に係る審議
ISO 国内対策特別委員会ほか	日本呼吸用保護具工業会	呼吸用保護具の普及活動、JIS と ISO 規格との整合化の検討等
ISO/TC39/SC10/WG1 対策委員会	(一社)日本鍛圧機械工業会	ISO の規格に係る審議
粉じん爆発委員会	(一社)日本粉体工業技術協会	試験方法の検討
IEC TC101 国内審議委員会 WG	(一財)日本電子部品信頼性センター	国際規格の審議
静電気放電基礎研究会	静電気学会	電気放電に関する研究・検討
安全衛生・環境委員会	(一社)日本溶接協会	溶接作業及び環境の安全衛生に関する調査・検討
学術委員会	安全工学会	安全工学会における学術活動推進に関する活動 (研究委員会、研究集会等の実施)
JIS Q17025 原案作成委員会	(一社)日本規格協会	試験所認定の国際規格の改正に伴う JIS 原案の作成

(2) 受託調査研究

企画競争により、厚生労働省等から調査研究事業を 4 件受託した。

①「型式検定対象機械等の買取試験事業」

この調査研究は平成 29 年度の委託事業として同年 1 月に公募され、買取り試験の対象は防爆機器であった。事業の内容は、海外からわが国に輸入され、国内市場で流通する防爆機器に対する流通状況等の調査、市場から買取った防爆機器に対する試験の実施等であった（受託期間：平成 29 年 4 月 3 日～平成 30 年 2 月 28 日）。買取り試験では市場から 31 型式の防爆機器を購入して試験を実施し、その結果等を報告書として取りまとめ、平成 30 年 2 月に厚生労働省に報告した。

②「呼吸用保護具等の性能の確保のための買取り試験」

この調査研究は平成 12 年度から委託事業として実施されているもので、平成 29 年度は、市場で流通する防じんマスク 35 型式、防毒マスク 35 型式及び電動ファン付き呼吸用保護具 14 型式について買取り試験を実施するとともに、それらの出荷量、販売経路等についてアンケートによる調査を実施した（受託期間：平成 29 年 4 月 3 日～平成 30 年 2 月 13 日）。また、市販されている呼吸用保護具のオプション品についてアンケート調査を行い呼吸用保護具の性能への影響について調査した。買取り試験、オプション品の性能試験及びアンケート調査の結果を報告書に取りまとめ、平成 30 年 2 月に厚生労働省に報告した。

③「呼吸用保護具の選択、使用等に関する調査研究業務」

この調査業務は平成 29 年度の委託事業として同年 8 月に公募され、呼吸用保護具を適正に選択し有効に使用するため最新の科学的知見に係わる文献調査及び漏れ率の実測調査を目的とし実施した。（受託期間：平成 29 年 10 月 13 日～平成 30 年 3 月 13 日）。文献調査は、呼吸用保護具の選択、使用等に関する文献 29 件、防護係数、漏れ率等に関する研究論文 13 件、作業環境の評価及び呼吸保護の必要性に関する情報 7 件、呼吸用保護具の未使用又は誤使用に係わった労働災害に関する事例 3 件、及び労働者のヒューマンファクターに関する文献 7 件を収集し分析した。漏れ率試験は、8 型式の呼吸用保護具を被験者 10 名が装着し 4 種類の試験装置によって測定し防護係数を求めた。文献調査の結果及び漏れ率試験の結果を報告書にまとめ、平成 30 年 3 月に厚生労働省に報告した。

④「我が国の現行制度下における IEC 規格と構造規格との技術的相違点に関する調査」

これは、安衛研が獲得した厚労科研費による研究課題「防爆構造電気機械器具に関する国際電気標準会議（IEC）規格に関する調査研究」の下で、各防爆構造における IEC 規格と構造規格の差異を具体的に明らかにするものである（受託期間：平成 29 年 9 月 6 日～平成 29 年 10 月 31 日）。調査結果は報告書にまとめ、平成 29 年 10 月に安衛研に提出した。

（3）情報収集等

検定等の業務に関連した規格・資料の収集を行った。また、ユーザー団体を含む関連業界との意見交換会、国際会議への参加等の機会を利用して情報の収集に努めた。

4 その他の活動

（1）意見交換会及び顧客満足度調査の実施

当協会の検定試験部門（検定部、試験部及び QMS 推進室）では、検定業務の円滑な実施を図るため、検定に関連のある工業会との意見交換会を前年度に引き続き実施した。

また、アンケート調査については、検定業務及び技術支援業務（性能及び評価試験、技術相談及び支援、適合性評価及び認証申請支援、工場監査、並びに講座・講習会）についての顧客満足度調査を、検定申請者又は技術支援サービスを利用いただいた方（企業）を対象に実施した。調査は平成 29 年 12 月に実施したが、検定業務関係の回収率及び技術支援業務関係の回収率は、それぞれ 52%及び 38%であった。調査結果は、品質マネジメントシステムのマネジメントレビューインプット情報の一つとして検定関係業務及び技術支援関係業務の改善に活用した。

なお、アンケート調査の結果については、当協会の THIS ニュース 272 号（平成 30 年 4 月 10 日発行）に掲載することとしている。

（2）節電の維持

電力の安定的供給に協力するため省エネルギー活動（節電型エアコンの導入を含む。）に取り組んだ。

5 社会貢献活動

協会の社会貢献活動として次の活動を行った。

（1）IECEx システム国内審議委員会事務局（前掲）

国内審議委員会は、平成 16 年に設置されて以来、当協会が事務局となって IEC への窓口である日本工業標準調査会（JISC）に協力しつつ活動を続けている。平成 29 年度は、1 回の国内審議委員会及び随時の電子交信により、IECEx システムの審議事項及び投票事案についてわが国の対応を審議いただき、意見、要望等を取りまとめて JISC に提出した。

また、平成 29 年 9 月にアメリカ合衆国のワシントン D.C.で開催された IECEx システムの年會に副委員長、及び ExCB/TL 代表として当協会の職員 2 名を派遣し、審議への参加、関連情報の収集等を行い、その結果を国内委員会に報告した。

（2）規格・基準、指針の作成等への協力（前掲）

安全衛生関係機関、団体等が主催する調査研究委員会に委員を派遣し、規格・基準等の作成に協力した（表 10 参照）。なお、近県で開催される調査研究委員会については、当協会の旅費負担により専門家を派遣している。また、国際的な規格作りの検討に参加するため、平成 29 年 10 月にロシアのウラジオストクで開催された IEC の技術委員会（TC31 のワーキンググループ MT 60079-11）の会合に当協会から職員 1 名を派遣した。

（3）安全・衛生教育研究会等の共催

エル・おおさか（大阪府立労働センター）において、前年度に引き続き、（株）PRC と共催で「安全教育研究会（平成 29 年 6 月 21 日）」及び「労働衛生教育研究会（平成 29 年 9 月 27 日）」を参加費無料で開催した。安全教育研究会の参加者は 61 名、労働衛生教育研究会の参加者は 44 名であった。

6 会員の動向

当協会の会員の入会状況は次のとおりである。

表 11 会員数と口数の動向

	平成 29 年度		平成 28 年度	
	会員数	口数	会員数	口数
年度当初	339	364	346	371
退会	6	6	7	7
入会	4	4	0	0
当該年度末	337	362	339	364